



平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月7日

上場会社名 藤久 株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 9966 URL http://www.fujikyu-corp.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 薫徳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 佐藤 哲雄 TEL 052-774-1181
 定時株主総会開催予定日 平成26年9月26日 配当支払開始予定日 平成26年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期の業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	22,042	△1.4	559	△46.5	566	△46.8	137	—
25年6月期	22,353	△1.0	1,045	4.5	1,064	△2.2	△87	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年6月期	32.66	—	1.1	3.4	2.5
25年6月期	△20.92	—	△0.7	6.2	4.7

(参考) 持分法投資損益 26年6月期 一百万円 25年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	16,991	12,269	72.2	2,917.99
25年6月期	16,657	12,227	73.4	2,908.07

(参考) 自己資本 26年6月期 12,269百万円 25年6月期 12,227百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	1,612	△140	△366	4,428
25年6月期	△1,258	△255	△383	3,323

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年6月期	—	20.00	—	10.00	30.00	126	—	1.0
26年6月期	—	16.00	—	16.00	32.00	134	98.0	1.1
27年6月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		50.2	

3. 平成27年6月期の業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,059	3.8	96	43.3	96	29.7	△39	—	△9.28
通 期	23,159	5.1	779	39.4	775	36.9	268	95.6	63.74

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年6月期	5,505,000株	25年6月期	5,505,000株
26年6月期	1,300,283株	25年6月期	1,300,283株
26年6月期	4,204,717株	25年6月期	4,204,751株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	21
(有価証券関係)	22
(退職給付関係)	23
(税効果会計関係)	24
(持分法損益等)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
5. その他	27
(1) 役員の変動	27
(2) 事業部門別・商品区分別売上高等の状況	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期における国内景気情勢は、政府や日銀の財政金融政策による円安・株高を背景に、企業収益の改善や設備投資の回復等が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、輸入品価格上昇や消費税増税の影響、新興国経済の動向等の懸念材料もあり、先行きは依然不透明な状況となりました。

手芸・服飾品業界におきましては、消費者の低価格志向・節約志向が続く中、業種や業態を超えた企業間競争の激化と淘汰が進むなど、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような情勢のもとで、当社では新規出店に当たりましては、出店数を抑えエリアマーケティングの精度向上を図りましたほか、既存店では収益力の向上を重点課題とし、業績の向上と業容の拡大に取り組んでまいりました。

(店舗販売部門)

新規出店では、手芸専門店「クラフトハートトーカー」21店舗、「クラフトワールド」1店舗、「クラフトパーク」4店舗及び生活雑貨専門店「サントレーム」3店舗の合計29店舗を開設しました。一方、退店では、「クラフトハートトーカー」7店舗、「クラフトワールド」1店舗、「クラフトパーク」1店舗及び「サントレーム」2店舗の合計11店舗を閉鎖しました。この結果、当期末現在の総店舗数は前期末比18店舗純増の478店舗となりました。また、沖縄県へ出店したことにより、全都道府県への出店を達成しました。

店舗運営面につきましては、手芸専門店における店舗内ソーイングスクールの開講店舗を、前期末比35店舗純増の161店舗に拡大し、受講者数の増加に努めましたほか、既存の店頭講習会の活性化を図るなど、手づくりライフの提案・強化に取り組みました。生活雑貨専門店においては、多種多様な包装紙・リボン・タグによる有料ラッピングの提案や、季節に合わせたキャンペーンにより、ギフト向け商品の販売強化を図りました。また、当社独自の販売委託制「オーナーシステム」について、直営店24店舗を「オーナーシステム」店に切替え、当期末現在の店舗数は154店舗となりました。

商品面につきましては、手芸専門店全店で、財布・ポーチ・バッグの手作りに用いた材料等を集約したコーナー「がまぐちFACTORY」を展開しましたほか、折り紙感覚で袋物やカバーが作れる「たたんで返してシリーズ」、編み針を使わない編み物道具「あめるモン2」、針・糸いらずの布用接着剤等、「かんたん」をテーマにした商品の提案強化を推し進めました。また、生活雑貨専門店に加え手芸専門店においても、衣料・生活雑貨の商品拡充を強化いたしました。当部門の売上高は、商品区分別では、生地、和洋裁服飾品及び衣料品は前期を上回りましたものの、他の商品区分が前期を下回りました結果、209億47百万円（前期比2.0%減）となりました。

(通信販売部門)

手芸用品及び生活雑貨のネット通販サイトでは、アクセス数の増加策に取り組むとともに、出店先電子モールの「楽天市場」及び「Yahoo!ショッピング」の販売促進策に連動したセール企画を推し進めましたほか、店舗販売部門における販売情報を活用した売れ筋商品の早期導入を図りました。当部門の売上高は、商品区分別では、毛糸及び衣料品は前期を下回りましたものの、手芸用品、生地、和洋裁服飾品及び生活雑貨が前期を上回りました結果、10億46百万円（前期比12.2%増）となりました。

(その他の部門)

当部門の内容は不動産賃貸収入であり、売上高は49百万円（前期比0.9%増）となりました。

以上の結果、営業成績につきましては、全業態既存店売上高が2.6%の減収となったことから、売上高は220億42百万円（前期比1.4%減）となり、利益面では、営業利益は5億59百万円（前期比46.5%減）、経常利益は5億66百万円（前期比46.8%減）、当期純利益は1億37百万円（前期87百万円の当期純損失）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府や日銀による各種政策の効果が発現することで、景気は緩やかに回復することが期待されますものの、消費税引き上げの反動が続くことや、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクが残るなど、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のもとで、当社では手芸専門店の新規出店に当たりましては、中・小型店舗を中心に地域密着型店舗の開発を継続し、その精度を高めることにより収益力の向上を図ってまいります。店舗運営面では、店舗内ソーイングスクールの開設及び店頭講習会の拡充を推し進め、「教えること」で顧客層の拡大と売上の増大を図ってまいります。また、店舗の「オーナーシステム」化を推進し、効率的な店舗運営にも取り組んでまいります。商品面では、北欧テイストの生地を導入し、インテリアから小物までの総合提案に取り組むほか、季節感のある商品の強化や、子供服作りや入園入学など既存のコーナーの強化を推し進めてまいります。また、生活雑貨専門店では、オリジナルの有料ラッピング提案によりギフト需要の創出を継続して推し進めるほか、自社企画商品の拡充を図ってまいります。さらに、通信販売部門では、ネット通販サイトでの顧客層拡大策等の継続実施に加え、カタログ通販では、カタログの発刊回数、部数、時期等を見直しレスポンスアップを図るほか、季節変動に対応した商品の掲載により、売上の増大を図ってまいります。

当社では、これらの重点施策の実施により、一層の業績向上と業容の拡大に努めてまいります。

なお、次期（平成27年6月期）の業績につきましては、次のとおり見込んでおります。

売上高	231億59百万円（前期比 5.1%増）
売上総利益	141億00百万円（前期比 5.2%増）
営業利益	7億79百万円（前期比 39.4%増）
経常利益	7億75百万円（前期比 36.9%増）
当期純利益	2億68百万円（前期比 95.6%増）

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前期末に比べ5億80百万円増加し、115億35百万円となりました。これは、主に商品が2億43百万円、未収還付法人税等が1億57百万円、営業未収入金が1億21百万円とそれぞれ減少しましたものの、現金及び預金が11億5百万円増加しましたことによるものであります。

固定資産は、前期末に比べ2億46百万円減少し、54億56百万円となりました。これは、主に差入保証金が1億59百万円、リース資産が58百万円とそれぞれ減少しましたことによるものであります。

この結果、総資産は、前期末に比べ3億33百万円増加し、169億91百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前期末に比べ3億67百万円増加し、34億17百万円となりました。これは、主に支払手形が1億65百万円減少しましたものの、未払法人税等が3億43百万円、未払消費税等が96百万円とそれぞれ増加しましたことによるものであります。

固定負債は、前期末に比べ75百万円減少し、13億4百万円となりました。これは、主にリース債務が70百万円減少しましたことによるものであります。

この結果、負債合計は、前期末に比べ2億91百万円増加し、47億21百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前期末に比べ41百万円増加し、122億69百万円となりました。これは、主に繰越利益剰余金が28百万円増加しましたことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末に比べ11億5百万円増加し、44億28百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、16億12百万円（前期は使用した資金が12億58百万円）となりました。主なプラス要因は、税引前当期純利益4億94百万円、減価償却費4億3百万円、たな卸資産の減少額2億42百万円、差入保証金の減少額1億81百万円、法人税等の還付及び還付加算金の受取額1億61百万円、営業未収入金の減少額1億21百万円、未払消費税等の増加額96百万円であります。主なマイナス要因は、仕入債務の減少額1億46百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億40百万円（前期比1億15百万円減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出93百万円、無形固定資産の取得による支出26百万円、資産除去債務の履行による支出20百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億66百万円（前期比16百万円減）となりました。これは、リース債務の返済による支出2億57百万円、配当金の支払額1億9百万円によるものであります。

(参考) 財務関連指標の推移は、次のとおりであります。

	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期
自己資本比率 (%)	72.9	72.5	69.7	73.4	72.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.5	30.7	29.9	47.3	40.8

(注) 1 自己資本比率＝自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、全国展開する店舗網の拡充・強化により、継続的な事業の拡大と経営基盤の確立を目指すため、キャッシュ・フローを重視したローコスト経営の推進で、収益力の向上に努めるとともに、長期的な視点で健全な財務体質の維持・強化を図るほか、利益配分につきましては収益の状況や配当性向等を総合的に勘案したうえ、利益還元を行うこととしております。

内部留保資金につきましては、店舗の新設及び改装等の将来利益に貢献する設備投資のための資金需要に備えるなど、効果的な投資並びに一層の企業体質の強化を目指して自己資本の充実を図ります。

平成26年6月期の期末配当金は、1株当たり16円とさせていただきます予定であります。これにより、中間配当と合わせた年間配当金は1株当たり32円となる予定であります。

今後につきましては、業績向上に努める所存でありますものの、厳しい状況が続くものと予想されることや経営基盤の一層の強化のため、平成27年6月期の年間配当金は、1株当たり32円（中間配当16円、期末配当16円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項については、当期末現在において当社が判断したものであります。

① 業績の季節変動について

当社の主要販売商品である手芸用品、生地、和洋裁服飾品及び生活雑貨のうち、入園・入学関連商品及び新生活関連商品は春が需要期となるため、第3四半期は売上高の年度構成比が高くなる傾向にあります。一方で、販売費及び一般管理費の四半期別の割合はほぼ一定であるため、経常利益の割合は第3四半期に偏る傾向があります。

当社の最近2期間における四半期別の売上高及び経常利益は、次のとおりであります。

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
前期 (平成25年6月期)	売上高 (百万円) (構成比)	4,910 (22.0)	5,697 (25.5)	6,231 (27.9)	5,513 (24.6)	22,353 (100.0)
	経常利益 (百万円) (構成比)	△97 (△9.2)	117 (11.1)	673 (63.3)	370 (34.8)	1,064 (100.0)
当期 (平成26年6月期)	売上高 (百万円) (構成比)	4,985 (22.6)	5,669 (25.7)	6,397 (29.0)	4,990 (22.7)	22,042 (100.0)
	経常利益 (百万円) (構成比)	△148 (△26.2)	222 (39.4)	608 (107.5)	△116 (△20.7)	566 (100.0)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 構成比は、事業年度合計に占める割合(%)であります

② 自社企画商品について

当社では、収益力の向上と独自性の強化による差別化を図るため、店舗販売商品の自社企画・開発に注力しております。当事業年度における店舗総売上高に占める自社企画商品の割合は一定の高さを維持しておりますが、その進捗状況や販売状況等によっては、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 店舗展開について

当社は、中核事業として手芸専門店チェーンの全国的な展開を行っており、業容拡大には店舗数の増加が大きく寄与しております。当社では、今後とも新規出店を積極的に推進していく方針ですが、投資効率を重視したローコスト運営による店舗展開を図るといった観点から、当社の出店条件に合致する物件が確保できるかどうかにより、計画店舗数及び店舗売上計画の成否が左右され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ インショップ型店舗の展開について

当社の店舗は、路面店とともに商業施設へのインショップ型店舗網の拡大も図っておりますが、出店先の商業施設の集客力が変動した場合等には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 店舗の賃借物件への依存について

当社の店舗は、大部分について賃借しておりますが、貸主の事由によっては業績が好調な店舗であっても当該店舗の退店を余儀なくされる可能性がありますほか、当社では出店に際して店舗賃借のための保証金を差し入れていることから、倒産その他貸主の事由によっては保証金等の全部または一部が回収できなくなる可能性があります。

⑥ 固定資産の減損会計適用について

当社の店舗は、大部分について賃借しており、店内設備の陳列什器備品につきましてはリース契約により使用し、内装及び電気設備等の一部は当社の負担において設置しております。当社では、主として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っており、今後の各営業店舗の業績推移及び退店予定によって減損の兆候が生じた場合、もしくは土地等の時価が著しく下落した場合においては、当該固定資産について減損会計を適用し、減損損失を計上する可能性があります。

⑦ スクラップアンドビルドに伴う費用について

当社は、新規出店に加え、既存店舗におきましても商品構成の見直し、業態転換または立地移転のほか、必要な場合には退店等を行うなど、店舗の活性化及び効率化を図っております。当社では、今後ともスクラップアンドビルドを積極的に推し進める方針であるため、これらに伴う固定資産除却損や店舗閉鎖損失の費用が発生する可能性があります。

⑧ 販売委託契約について

当社では、直営店による営業展開のほか、販売委託制「オーナーシステム」により、加盟者と販売委託契約を締結して、当社が保有するショップブランド名にてチェーン展開を図っております。

「オーナーシステム」は、加盟者と共存共栄を図ることを基本方針としており、契約当事者いずれかの要因により信頼関係が損なわれる場合には、当社の店舗運営方針及び施策等の浸透、また、当社の店舗政策に基づく出退店や移転等が適時に実施できないことなど、支障を来す可能性があります。

⑨ 個人情報の管理について

当社は、店舗販売及び通信販売事業におきましては、会員制を採用して個人情報を取得し、セール案内等の情報提供に利用しておりますが、当該顧客情報の管理に関しては「コンプライアンス・マニュアル」とともに「個人情報保護マニュアル」を制定するなど、運用管理には可能な限りの対策を講じております。しかし、何らかの事由により個人情報の流出または誤用が生じた場合には、当社に対する顧客からの信用を失うこととなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 情報システム管理について

当社は、コンピュータシステムと通信ネットワークを利用して業務処理を行っており、自然災害や事故のほか、コンピュータウイルスに起因するシステムの障害及び外部からの不正侵入等により、システムダウンもしくは重要データの喪失または漏洩が生じる可能性があります。当社では、当該システムの予防措置について、万一の場合に備え保守・保全の対策を講じ、情報管理体制の内部統制に努めておりますが、想定を超えた侵入技術による不正アクセスやシステム障害等の予期せぬ事態が生じた場合には、社会的信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 大規模自然災害について

当社は、全国的に店舗を展開しており、当社店舗の周辺地域において大地震や台風等の自然災害あるいは予期せぬ事故等により店舗・商品に物理的損害が生じ、店舗営業活動が阻害された場合、さらに人的被害が発生した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 法的規制について

当社の行う事業は、商標法や著作権法等の知的財産に関する法律、消費者契約法、不当景品類及び不当表示防止法、家庭用品品質表示法、製造物責任法、独占禁止法や下請代金支払遅延防止法、特定商取引に関する法律、不正競争防止法等による法的規制を受けております。

当社では、社内教育・研修の実施を含めたコンプライアンス体制の整備等、法令を遵守する体制の整備に努めておりますが、これらの法令に違反する事由が生じた場合、また、新たな法令の制定等が行われた場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

社会構造がデジタル化、システム化の時代へ進展するほど、人は心癒されるものや自己実現を目指してオリジナリティを求め、余暇時間の有効活用や生涯学習が志向されます。

当社は、人間の本来的な心の「やすらぎ」や「ゆとり」を支えるアナログ文化とも言える「手づくりホビー・クラフト」の企画・販売を通じ、「手芸の作る喜びと感動」を実感していただくため、心豊かな暮らしの実現を提案する感動創造企業として、お客様と地域社会に貢献できるよう努力を重ねております。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標は、株主重視の経営推進という観点から企業価値を高めるため、売上高営業利益率の向上を目指し、中長期的には10%台の達成を目標としております。また、当社では、収益指標の重視並びにSPA（製造小売業）型事業形態を志向する一環として、収益基盤に多大な影響をもたらす売上高総利益率につきましては、60%以上の確保を目標とした経営管理を推進しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、収益力の向上とお客様の多様な選択需要に対処するため、自社企画商品の拡充・強化を推し進めるとともに、手づくりホビー・クラフトについて普及活動によるソフト分野と生活雑貨関連商品群との融合を図り、ライフスタイル提案型の営業活動を積極展開して、ストアロイヤルティの高い地域一番店づくりに取り組むなど、積極的な新規出店の推進で全国店舗網の一層の充実を実現してまいります。また、生活雑貨専門店につきましては、店舗販売事業の第二の柱に育成を継続するとともに、通信販売事業につきましては、ネット販売の拡大を図るほか、店舗販売との業態間の連携により、双方の効率化と相乗効果の発揮の実現を目指してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,403,235	4,508,608
売掛金	125,852	165,425
商品	6,230,660	5,987,613
貯蔵品	425	657
前渡金	113	249
前払費用	231,686	224,134
繰延税金資産	114,678	124,279
営業未収入金	553,339	432,003
未収入金	40,925	16,316
未収還付法人税等	157,247	—
その他	98,398	76,887
貸倒引当金	△1,873	△1,167
流動資産合計	10,954,692	11,535,008
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,295,774	2,313,871
減価償却累計額	△1,429,092	△1,481,273
建物(純額)	866,682	832,597
構築物	264,598	264,088
減価償却累計額	△229,576	△233,885
構築物(純額)	35,021	30,202
車両運搬具	27,745	27,745
減価償却累計額	△20,326	△23,204
車両運搬具(純額)	7,419	4,540
器具及び備品	272,815	274,366
減価償却累計額	△223,426	△241,681
器具及び備品(純額)	49,389	32,685
土地	1,518,142	1,518,142
リース資産	1,230,627	1,283,977
減価償却累計額	△492,174	△604,036
リース資産(純額)	738,453	679,941
有形固定資産合計	3,215,108	3,098,109
無形固定資産		
ソフトウェア	51,142	60,024
電話加入権	31,863	31,863
リース資産	1,240	—
無形固定資産合計	84,245	91,887

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	73,601	87,960
出資金	100	100
長期前払費用	44,483	50,037
繰延税金資産	187,550	189,070
差入保証金	2,094,852	1,935,730
その他	3,027	3,167
投資その他の資産合計	2,403,615	2,266,066
固定資産合計	5,702,969	5,456,064
資産合計	16,657,662	16,991,072
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,126,087	960,633
買掛金	611,221	629,938
リース債務	234,132	247,405
未払金	500,407	533,592
未払費用	198,398	221,621
未払法人税等	48,060	391,734
未払消費税等	30,621	126,805
前受金	6,697	5,897
預り金	88,868	89,688
前受収益	11,821	11,729
賞与引当金	38,203	40,920
ポイント引当金	145,969	143,499
資産除去債務	9,689	14,117
流動負債合計	3,050,179	3,417,584
固定負債		
リース債務	515,849	444,984
役員退職慰労引当金	190,977	204,778
資産除去債務	320,012	325,610
長期預り保証金	228,838	207,134
その他	124,204	121,676
固定負債合計	1,379,880	1,304,184
負債合計	4,430,060	4,721,769

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,375,850	2,375,850
資本剰余金		
資本準備金	2,526,080	2,526,080
資本剰余金合計	2,526,080	2,526,080
利益剰余金		
利益準備金	124,100	124,100
その他利益剰余金		
別途積立金	9,390,000	9,390,000
繰越利益剰余金	273,489	301,508
利益剰余金合計	9,787,589	9,815,608
自己株式	△2,470,726	△2,470,726
株主資本合計	12,218,793	12,246,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,808	22,490
評価・換算差額等合計	8,808	22,490
純資産合計	12,227,601	12,269,303
負債純資産合計	16,657,662	16,991,072

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	22,353,137	22,042,697
売上原価		
商品期首たな卸高	5,725,006	6,230,660
当期商品仕入高	9,291,410	8,596,217
合計	15,016,416	14,826,878
他勘定振替高	*1 199,999	*1 195,401
商品期末たな卸高	6,230,660	5,987,613
売上原価合計	8,585,756	8,643,862
売上総利益	13,767,381	13,398,835
販売費及び一般管理費		
運賃	119,923	129,187
広告宣伝費	864,509	866,908
貸倒引当金繰入額	494	464
販売手数料	1,432,265	1,469,856
役員報酬	103,206	92,868
給料及び賞与	3,988,824	4,081,064
賞与引当金繰入額	38,203	40,920
退職給付費用	169,350	70,849
役員退職慰労引当金繰入額	28,622	13,801
福利厚生費	462,338	501,650
支払手数料	435,208	438,950
租税公課	102,666	103,533
減価償却費	347,594	394,052
地代家賃	3,310,435	3,299,382
賃借料	145,850	117,494
その他	1,172,552	1,218,632
販売費及び一般管理費合計	12,722,045	12,839,616
営業利益	1,045,335	559,218
営業外収益		
受取利息	1,878	2,194
受取配当金	1,353	1,425
協賛金収入	14,667	7,515
受取手数料	12,448	8,229
法人税等還付加算金	—	4,099
受取保険金	—	4,192
その他	9,228	6,586
営業外収益合計	39,576	34,243
営業外費用		
支払利息	14,032	14,993
減価償却費	1,523	1,425
雇用支援納付金	4,350	10,150
その他	985	885
営業外費用合計	20,891	27,454
経常利益	1,064,020	566,007

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
特別利益		
受取補償金	8,388	1,569
違約金収入	—	4,500
その他	214	—
特別利益合計	8,603	6,069
特別損失		
固定資産除却損	※2 17,843	※2 2,571
減損損失	※3 91,626	※3 56,066
厚生年金基金脱退損失	※4 819,669	—
店舗閉鎖損失	9,420	18,521
その他	160	—
特別損失合計	938,719	77,159
税引前当期純利益	133,904	494,917
法人税、住民税及び事業税	136,315	369,373
法人税等調整額	85,562	△11,798
法人税等合計	221,877	357,575
当期純利益又は当期純損失(△)	△87,972	137,342

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,375,850	2,526,080	2,526,080	124,100	9,390,000	529,653	10,043,753
当期変動額							
剰余金の配当						△168,191	△168,191
当期純損失(△)						△87,972	△87,972
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△256,164	△256,164
当期末残高	2,375,850	2,526,080	2,526,080	124,100	9,390,000	273,489	9,787,589

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,470,574	12,475,108	△5,063	△5,063	12,470,044
当期変動額					
剰余金の配当		△168,191			△168,191
当期純損失(△)		△87,972			△87,972
自己株式の取得	△151	△151			△151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			13,872	13,872	13,872
当期変動額合計	△151	△256,315	13,872	13,872	△242,443
当期末残高	△2,470,726	12,218,793	8,808	8,808	12,227,601

当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,375,850	2,526,080	2,526,080	124,100	9,390,000	273,489	9,787,589
当期変動額							
剰余金の配当						△109,322	△109,322
当期純利益						137,342	137,342
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	28,019	28,019
当期末残高	2,375,850	2,526,080	2,526,080	124,100	9,390,000	301,508	9,815,608

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,470,726	12,218,793	8,808	8,808	12,227,601
当期変動額					
剰余金の配当		△109,322			△109,322
当期純利益		137,342			137,342
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			13,682	13,682	13,682
当期変動額合計	—	28,019	13,682	13,682	41,701
当期末残高	△2,470,726	12,246,812	22,490	22,490	12,269,303

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	133,904	494,917
減価償却費	358,122	403,365
減損損失	91,626	56,066
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,559	2,717
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△187,287	△2,469
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,961	13,801
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△615	△706
受取利息及び受取配当金	△3,232	△3,620
法人税等還付加算金	—	△4,099
支払利息	14,032	14,993
固定資産除却損	17,843	2,571
厚生年金基金脱退損失	819,669	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,877	△39,573
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△505,791	242,815
営業未収入金の増減額 (△は増加)	21,912	121,336
差入保証金の増減額 (△は増加)	77,671	181,901
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,777	96,184
仕入債務の増減額 (△は減少)	△637,991	△146,737
未払金の増減額 (△は減少)	△19,580	29,942
その他	△39,104	48,061
小計	118,926	1,511,470
利息及び配当金の受取額	1,478	2,124
利息の支払額	△14,032	△14,993
法人税等の支払額	△545,170	△47,575
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	—	161,346
厚生年金基金脱退による支払額	△819,669	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,258,466	1,612,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△194,283	△93,564
有形固定資産の売却による収入	9	—
無形固定資産の取得による支出	△31,263	△26,640
資産除去債務の履行による支出	△32,061	△20,041
投資有価証券の売却による収入	2,298	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△255,299	△140,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△151	—
リース債務の返済による支出	△214,828	△257,430
配当金の支払額	△168,191	△109,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	△383,171	△366,753
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,896,937	1,105,372
現金及び現金同等物の期首残高	5,220,173	3,323,235
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,323,235	※1 4,428,608

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物（建物附属設備を含む） 2年～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

販売促進を目的とするポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 当座貸越契約 (借手側)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
当座貸越極度額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,500,000	2,500,000

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
消耗品費	60,731千円	66,689千円
広告宣伝費	80,249	56,765
荷造包装費	36,678	35,940
販売促進費	13,010	11,466
その他	9,329	24,540
計	199,999	195,401

※2 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
建物	17,584千円	2,571千円
器具及び備品	258	0
計	17,843	2,571

※3 減損損失

当社は次の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

用途	場所	種類	減損損失(千円)
営業店舗	東北地区 1物件	建物	48,914
	関東地区 6物件	構築物	82
	中部地区 7物件	器具及び備品	672
	近畿地区 1物件	土地	37,107
	中国地区 3物件	長期前払費用	2,749
	九州地区 3物件		
通信販売事業	中部地区 1物件	建物	1,650
		器具及び備品	57
賃貸用資産	関東地区 1物件	ソフトウェア	297
		構築物	93
計			91,626

当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

用途	場所	種類	減損損失(千円)
営業店舗	北海道地区 1物件	建物 構築物 器具及び備品 長期前払費用	54,005 284 553 1,223
	東北地区 5物件		
	関東地区 10物件		
	中部地区 5物件		
	近畿地区 3物件		
	中国地区 3物件		
	四国地区 3物件		
	九州地区 4物件		
計			56,066

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、通信販売事業、賃貸用資産（閉鎖店舗含む）、共用資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングし、減損損失の認識を行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、また、継続してマイナスとなる見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、資産グループごとの回収可能価額は、土地等については不動産鑑定士からの評価額等を基準としております。また、その他の資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

※4 厚生年金基金脱退損失
(前事業年度)

将来的な財務面でのリスクの増加を回避するため、複数事業主制度による企業年金（ナオリ厚生年金基金）を脱退したことによるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,505,000	—	—	5,505,000
自己株式				
普通株式	1,300,172	111	—	1,300,283

(注) 普通株式の自己株式数の増加111株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	84,096	20.00	平成24年6月30日	平成24年9月28日
平成25年2月12日 取締役会	普通株式	84,094	20.00	平成24年12月31日	平成25年3月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,047	10.00	平成25年6月30日	平成25年9月27日

当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,505,000	—	—	5,505,000
自己株式				
普通株式	1,300,283	—	—	1,300,283

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	42,047	10.00	平成25年6月30日	平成25年9月27日
平成26年2月5日 取締役会	普通株式	67,275	16.00	平成25年12月31日	平成26年3月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67,275	16.00	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	3,403,235千円	4,508,608千円
預入期間3カ月超の定期預金	△80,000	△80,000
現金及び現金同等物	3,323,235	4,428,608

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	368,819千円	199,840千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、店舗販売部門における店舗内設備（器具及び備品）であります。

② 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度(平成25年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物 (千円)	190,797	127,961	62,835

	当事業年度(平成26年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物 (千円)	190,797	141,997	48,799

② 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
1年内 (千円)	18,626	20,951
1年超 (千円)	84,012	63,060
合計 (千円)	102,638	84,012

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
支払リース料 (千円)	63,389	32,292
減価償却費相当額 (千円)	43,635	14,035
支払利息相当額 (千円)	15,715	13,665

④ 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成25年 6 月30日)	当事業年度 (平成26年 6 月30日)
1 年内 (千円)	113, 877	79, 957
1 年超 (千円)	107, 661	63, 502
合計 (千円)	221, 539	143, 459

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (平成25年 6 月30日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	71, 101	59, 548	11, 552
②その他	—	—	—
小計	71, 101	59, 548	11, 552
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	71, 101	59, 548	11, 552

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額2,500千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度 (平成26年 6 月30日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	85, 460	59, 548	25, 912
②その他	—	—	—
小計	85, 460	59, 548	25, 912
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	85, 460	59, 548	25, 912

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額2,500千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	2,298	204	160

当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、前事業年度において、複数事業主制度による企業年金（ナオリ厚生年金基金）を任意脱退しております。

2. 退職給付費用に関する事項

		前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
①複数事業主制度による企業年金掛金 (千円)		110,615	—
②確定拠出年金制度に係る要拠出額 (千円)		58,735	70,849
③退職給付費用 (①+②) (千円)		169,350	70,849

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
(繰延税金資産) 流動		
賞与引当金	14,440千円	14,526千円
未払事業税	214	22,545
未払事業所税	11,198	10,911
ポイント引当金	55,176	50,942
未払費用	2,224	5,902
たな卸資産	8,203	12,269
資産除去債務	3,662	5,011
確定拠出年金掛金	2,235	2,160
税務上の繰越欠損金	21,903	—
その他	1,132	774
計	120,394	125,045
(繰延税金負債) 流動		
建設協力金	△849千円	△765千円
未収還付事業税	△4,865	—
計	△5,715	△765
(繰延税金資産) 流動の純額	114,678千円	124,279千円
(繰延税金資産) 固定		
減価償却超過額	11,533千円	12,046千円
役員退職慰労引当金	67,796	72,696
一括償却資産	11,080	9,260
退職時支給未払退職金	44,261	43,195
減損損失累計額	282,507	280,103
繰延資産	1,137	1,244
投資有価証券	8,392	8,392
ソフトウェア	2,613	1,052
資産除去債務	113,989	115,591
その他	177	177
計	543,490	543,761
評価性引当額	△297,715	△298,048
計	245,774	245,712
(繰延税金負債) 固定		
建設協力金	△2,110千円	△1,889千円
資産除去債務に対応する除去費用	△53,369	△51,330
其他有価証券評価差額金	△2,744	△3,421
計	△58,224	△56,642
(繰延税金資産) 固定の純額	187,550千円	189,070千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	37.8%
交際費等永久に損金に算入されな い項目	8.5	3.7
住民税均等割額	101.6	28.9
評価性引当額の増減額	17.6	0.1
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	—	1.8
その他	0.2	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	165.7	72.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9,613千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、手芸用品及び生活雑貨等の店舗販売を主要業務とし、ほかに手芸用品及び生活雑貨等の通信販売並びに不動産賃貸を営んでおりますが、店舗販売事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	2,908円07銭	2,917円99銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△20円92銭	32円66銭

(注) 1 当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	12,227,601	12,269,303
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	12,227,601	12,269,303
普通株式の発行済株式数 (株)	5,505,000	5,505,000
普通株式の自己株式数 (株)	1,300,283	1,300,283
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	4,204,717	4,204,717

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△87,972	137,342
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△87,972	137,342
期中平均株式数 (株)	4,204,751	4,204,717

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

(金融商品関係)、(デリバティブ取引関係)、(ストック・オプション等関係)、(企業結合等関係)、(資産除去債務関係)、(賃貸等不動産関係)、(関連当事者情報)に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成26年9月26日予定)

新任取締役候補

取締役 樹神 雄二 (現 当社 総務部部長)

取締役 木浦 潮 (現 当社 情報システム部長)

退任予定取締役

取締役 佐藤 哲雄 (現 当社 取締役総務部長)

(2) 事業部門別・商品区分別売上高等の状況

①事業部門別売上状況

区分	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		前期比	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減金額(千円)	前期比(%)
店舗販売部門	21,371,946	95.6	20,947,250	95.0	△424,696	98.0
通信販売部門	932,282	4.2	1,046,108	4.8	113,825	112.2
その他の部門	48,908	0.2	49,338	0.2	430	100.9
合計	22,353,137	100.0	22,042,697	100.0	△310,440	98.6

(注) 1 「その他の部門」は、不動産賃貸収入であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②商品区分別売上状況

区分	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		前期比	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減金額(千円)	前期比(%)
毛糸	1,464,433	6.5	1,334,103	6.0	△130,329	91.1
手芸用品	6,070,133	27.2	5,768,117	26.2	△302,015	95.0
生地	5,295,468	23.7	5,310,917	24.1	15,449	100.3
和洋裁服飾品	6,227,140	27.9	6,461,442	29.3	234,301	103.8
衣料品	693,524	3.1	834,397	3.8	140,872	120.3
生活雑貨	1,785,446	8.0	1,657,218	7.5	△128,227	92.8
その他	816,991	3.6	676,500	3.1	△140,490	82.8
合計	22,353,137	100.0	22,042,697	100.0	△310,440	98.6

(注) 1 「その他」は、主に会員制による入会金の収入であります。

2 和洋裁服飾品の区分には、ミシンが含まれております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③業態別店舗数の状況

区分	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)			当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)			摘要
	出店	退店	期末	出店	退店	期末	
クラフトハートトーカイ	44	12	384	21	7	398	手芸・クラフト店舗
クラフトワールド	—	—	2	1	1	2	
クラフトパーク	6	5	40	4	1	43	
クラフトループ	1	1	5	—	—	5	
サントレーム	2	2	29	3	2	30	生活雑貨専門店
合計	53	20	460	29	11	478	